

歳入 71億6,889万6,104円

自主財源 (32・0%)	町税	町税	17億3,971万円 (24.3%)
		繰越金	2億4,983万円 (3.5%)
		諸収入	7,890万円 (1.1%)
		繰入金	6,742万円 (0.9%)
		分担金・負担金	3,731万円 (0.5%)
		その他	1億2,080万円 (1.7%)
依存財源 (68・0%)	地方	地方交付税	22億9,312万円 (32.0%)
		国庫	国庫支出金 14億5,285万円 (20.3%)
	国庫	県支出金	4億7,427万円 (6.6%)
		地方消費税交付金	3億2,212万円 (4.5%)
	県支	町債	1億8,700万円 (2.6%)
		地方譲与税	5,960万円 (0.8%)
		その他	8,597万円 (1.2%)



令和3年度

決算報告

町企画財政課 財政係 ☎ 52・5803

令和3年度の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

町民1人当たりの町税
(納税額)

11万8,557円
(前年度比 904円増)

令和4年4月1日現在
人口1万4,674人で計算

一般会計

決算額は、特別定額給付金事業の終了に伴い、国庫支出金および総務費が減額となったことなどから歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

歳出

歳出決算額は69億4,104万5,932円で、前年度に比べて11億5,213万9,105円(14.2%)の減額となりました。

主なものは、総務費が特別定額給付金事業の終了などにより、11億7,443万円(42.3%)の減額となりました。また、教育費が中学校大規模改修事業の終了などにより、3億1,408万円(35.2%)の減額となりました。

歳入

歳入決算額は、71億6,889万6,104円で、前年度に比べて11億7,411万4,364円(14.1%)の減額となりました。

自主財源について、繰入金が、4,170万円(38.2%)の減額となりました。依存財源については、町債が中学校大規模改修事業に伴う義務教育施設整備事業債の皆減などにより、3億7,209万円(66.6%)の減額となりました。

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億3,929万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1億3,100万円
子育て世帯臨時特別給付金	1億9,740万円
新型コロナ地域支援対策費(町独自事業)	3億4,091万円

■高齢者福祉

介護予防・生活支援事業	791万円
-------------	-------

■障がい者支援

障害者総合支援事業(介護・訓練などの給付)	2億5,969万円
重度心身障害者医療費助成事業	7,047万円

■子育て支援

児童手当	1億8,398万円
------	-----------

■環境・保健

予防接種(定期)事業	3,589万円
合併浄化槽設置整備事業	506万円

■総務

保健センター整備事業	1,210万円
------------	---------

■農林水産

農地耕作条件改善事業(県事業負担金)	2,515万円
--------------------	---------

■土木

町道新設改良事業(駅南線)	2,735万円
---------------	---------

■教育

中学校昇降機等整備事業	6,237万円
中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業	1,626万円

■一部事務組合負担金

光地区消防組合負担金	2億4,249万円
熊南総合事務組合負担金	1億466万円
周東環境衛生組合負担金	9,137万円

歳出 69億4,104万5,932円

民生費 22億8,271万円(32.9%)

総務費 16億229万円(23.1%)

公債費 6億744万円(8.8%)

衛生費 5億7,772万円(8.3%)

教育費 5億7,763万円(8.3%)

土木費 5億7,348万円(8.3%)

消防費 2億8,908万円(4.2%)

その他 4億3,070万円(6.1%)

※「その他」の内訳

農林水産業費	2億2,204万円(3.2%)
災害復旧費	7,978万円(1.1%)
議会費	6,699万円(1.0%)
商工費	5,866万円(0.8%)
労働費	323万円(0.0%)
諸支出金	0万円(0.0%)

民生

総務

公債

衛生

教育

土木

消防

その他

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位:万円)

■歳入

(単位:万円)

科目	3年度	2年度	増減率
民生費	228,271	197,900	15.3%
総務費	160,229	277,672	▲42.3%
公債費	60,744	62,269	▲2.4%
衛生費	57,772	41,690	38.6%
教育費	57,763	89,171	▲35.2%
土木費	57,348	64,575	▲11.2%
消防費	28,908	28,024	3.2%
農林水産業費	22,204	29,408	▲24.5%
災害復旧費	7,978	4,659	71.2%
議会費	6,699	7,306	▲8.3%
商工費	5,866	6,303	▲6.9%
労働費	323	341	▲5.1%
諸支出金	0	1	▲80.0%
計	694,105	809,319	▲14.2%

区分	科目	3年度	2年度	増減率
自主財源	町税	173,971	175,198	▲0.7%
	繰越金	24,983	21,664	15.3%
	諸収入	7,890	8,846	▲10.8%
	繰入金	6,742	10,912	▲38.2%
	分担金・負担金	3,731	3,476	7.3%
	その他	12,080	12,948	▲6.7%
依存財源	地方交付税	229,312	198,596	15.5%
	国庫支出金	145,285	262,680	▲44.7%
	県支出金	47,427	44,166	7.4%
	地方消費税交付金	32,212	29,689	8.5%
	町債	18,700	55,909	▲66.6%
	地方譲与税	5,960	5,257	13.4%
	その他	8,597	4,960	73.3%
計	716,890	834,301	▲14.1%	

特別会計決算

会計名	歳出	歳入
国民健康保険	18億4,754万円	18億8,469万円
下水道事業	8億4,184万円	8億4,977万円
介護保険	16億4,200万円	16億6,940万円
後期高齢者医療	3億5,573万円	3億5,573万円

※下水道事業特別会計において歳入が、後期高齢者医療特別会計において歳入、歳出が前年度に比べて増額となりました。

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区分	決算額(構成比)	対前年度増減率
扶助費	13億3,452万円(19.2%)	29.8%
人件費	11億6,159万円(16.7%)	▲0.4%
繰出金	10億6,129万円(15.3%)	1.1%
物件費	9億5,535万円(13.8%)	27.3%
補助費等	7億9,024万円(11.4%)	▲66.2%
公債費	6億7,744万円(8.8%)	▲2.4%
投資的経費	5億9,892万円(8.6%)	▲40.7%
積立金	3億6,727万円(5.3%)	462.6%
維持補修費	3,745万円(0.5%)	6.0%
投資・出資・貸付金	2,698万円(0.4%)	2.1%
合計	69億4,105万円(100.0%)	▲14.2%

一般会計から特別会計への繰入金

総額8億5,463万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億5,463万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会計名	繰入額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億5,397万円
	下水道事業	3億5,920万円
	介護保険	2億6,568万円
	後期高齢者医療	7,578万円

歳出を性質別にみると、扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業および子育て世帯臨時特別給付金事業により、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業により、増額となりました。

また、補助費等は特別定額給付金事業の終了に伴い、減額となりました。

経常収支比率

87.5%

2年度 93.2%
元年度 93.4%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度充当したかを表わします。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.457

2年度 0.472
元年度 0.468

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税などの収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、令和3年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については『資金不足比率』によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率は昨年度よりも比率が低下しました。

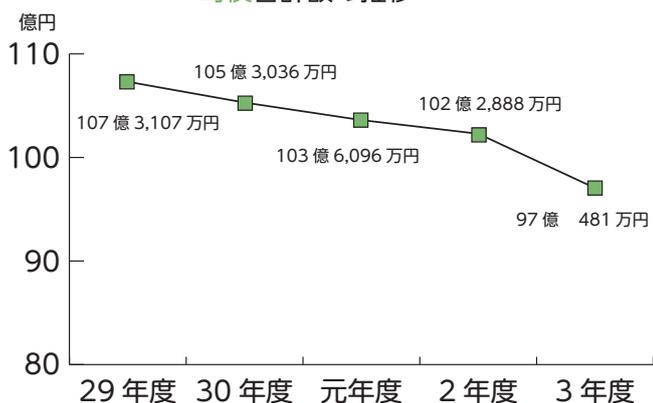
今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	3年度末
一 般 会 計	51億6,012万円
特別会計（下水道事業）	45億4,469万円
合 計	97億 481万円

※定期償還の進展などにより、一般会計（▲3億8,669万円）、下水道事業特別会計（▲1億3,738万円）ともに前年度に比べて減額となりました。

町債合計額の推移



基 金

基 金 名	3年度末
財 政 基 金	10億1,190万円
減 債 基 金	2,617万円
公 共 施 設 整 備 基 金	3億6,190万円
土 地 開 発 基 金	2億3,843万円
そ の 他 基 金	5億 653万円
合 計	21億4,493万円

※前年度決算余剰金や普通交付税の再算定による財政基金の増により、基金残高は前年度に比べて増額となりました。

基金合計額の推移



町民1人当たりの
町債残高
66万1,361円
(前年度比 25,556円減)



町民1人当たりの
基金残高
14万6,172円
(前年度比 26,187円増)



※令和4年4月1日現在田布施町人口1万4,674人で計算(住民基本台帳)

財政健全化判断比率

資金不足比率

数値なし
(資金不足額なし)

2年度 数値なし
元年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字など）が事業規模に占める割合
【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

26.1%

2年度 47.0%
元年度 53.4%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

10.5%

2年度 11.1%
元年度 11.8%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率 連結実質赤字比率

ともに数値なし(黒字)

2年度 数値なし
元年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計等の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 20%】